

# ポスト・ゲノム時代の資本主義

—アメリカに見る主戦場としての生命科学と家族—

後藤 宣代

はじめに —2021年、生命をめぐる二つの動き—

第二次世界大戦後、世界のフェミニズム運動を牽引してきたアメリカで、風雲急を告げる事態が生じている。2021年12月1日、アメリカ連邦最高裁が、南部ミシシッピ州の妊娠中絶禁止法の審理で口頭弁論を開いた。ミシシッピ州の中絶禁止法は、妊娠15週を経た場合、原則中絶を認めない厳しい内容で、州の下級審では違憲と判断され、州が上訴していた。2022年6月、もし、最高裁が合憲と認めれば、戦後アメリカフェミニズム運動の昂揚の成果として、中絶を女性の権利と認めた1973年の判決「ロー対ウェイド判決」が破棄されてしまうことになる。周知のように、それまでは非合法であった中絶が合法化され、女性が中絶する選択権を有することとなった画期的判決、それが「ロー対ウェイド判決」であった。

この日、最高裁前には、女性の自己決定権・中絶擁護派（Pro-Choice）と、胎児の権利・中絶反対派（Pro-Life）が押しかけた。この審理いかんではアメリカ史におけるカルチャー・ウォー（Cultural War）の勝者が入れ替わり、女性の出産をめぐる自己決定権利が覆されることとなる。現在、最高裁判事は9名、うち保守派6名に対し、リベラル派は3名。ジョー・バイデン大統領は「引き続き『ロー対ウェイド判決』を支持する」と宣言したが、女性の自己決定を認めない保守派が、中絶の憲法上の権利を認めた判決を破棄しようとしている。

2021年12月3日、科学誌『ネイチャー・オンライン』上に、オーストリア科学アカデミー分子生物学研究所などのグループが、さまざまな細胞に変化することができるES（胚性幹細胞）、iPS細胞のそれぞれから、ヒトの受精から5～6日目の「胚盤胞」によく似たものをつくったとの記事が掲載されたと新聞が報じた<sup>1)</sup>。胚盤胞は「ヒトの生命の萌芽」ともいべきもので、いわば人工的に生命を作り出せるようになったのである。

こうして、かたや女性の自己決定を覆し、人間による人間の再生産を法的に強制する動きと、かたや人工的に生命を誕生させる動き、この二つが同時に進行している。この事態をどのように位置づけたらよいのだろうか、そして、それは、人類史以上、何を提起しているのであろうか。ここでは、まず前者の史的展開を整理し、問題の発見に努めよう。

## I アメリカにおける史的展開

### 1 1960年代カウンター・カルチャー運動と女性

冷戦下の60年代、アメリカ全土に広がっていった公民権・ベトナム反戦・女性運動は、巨大なうねりとなって、これまで歴史的に形づくられてきたアメリカ社会をその内部から変革していく草の根の原動力となった。これは、カルチャー・ウォーと称され、アメリカ社会を二分していくこととなった。この運動は、社会の各分野における法的整備、すなわち、労働では63年の同一労働同一賃金を保障する「平等賃金法」、アフリカン・アメリカンの人権では64年の「公民権法」、マイノリティでは65年の大統領令「人種的マイノリティの雇用・昇進のためのアファーマティヴ・アクション」、女性では67年この大統領令のマイノリティのなかに女性も加わる、という一連の法整備に結実していくこととなった。そして反対派は、あらゆる手

---

1) 『朝日新聞』2021年12月3日付。

段を尽くして、これに反対していくこととなった。

カウンター・カルチャーも、しかしながら、運動内部を見れば、やはり男性中心であった。例えば、1964年、やがて世界に広がる学生運動へと展開していくカリフォルニア大学バークレー校で始まった「フリー・スピーチ運動」に男女平等は存在せず、異議を申し立てる女性に対して、運動を担った学生非暴力調整委員会（SNCC：Student Nonviolent Coordinating Committee）の委員長ストークリー・カーマイケルは、委員会内部における女性の唯一の立場は男性に平伏することだと述べた。またベトナム反戦は、徴兵制度に抵抗することを強調しており、徴兵される男性中心の運動であった。

女性解放（ウーマン・リブ）運動に火をつけることになったのは1963年、ベティ・フリーダン『フェミニン・ミスティーク』（*The Feminine Mystique*, 邦訳は『新しい女性の創造』）の出版であった。「女らしさ」などというものは、教育者、広告業界、フロイト派心理学者などが、女性を家庭に引き戻すために作りあげた虚言に過ぎず、女性は家庭の外で活躍するべきであると主張した。これを起点として、「私的なことは政治的なこと」というスローガンが生まれ、やがて女性解放の諸潮流、すなわちリベラル・フェミニズム、ラディカル・フェミニズム、ソーシャリスト・フェミニズムが形成されていく。運動の戦略や目標は異なるものの、家族のあり方、とくに核家族・性別役割分担と家父長制家族が批判の俎上に挙げられた点は共通していた。ここから、産む性としての女性の権利と家父長制が争点となっていく。カルチャー・ウォーは、かくして出産をめぐる女性の権利を認めるか、認めないかに収斂していくこととなった。困みに、カルチャー・ウォー研究の第一人者、ジェームズ・ハンターは、「カルチャー・ウォーの主戦場としての家族」と位置づけている<sup>2)</sup>。

---

2) Hunter (1991) p.176.

## 2 70年代から世紀交替期にかけての「性と生殖」に対する戦争

1970年、パブリック・ヘルス・サービス法第10条項が可決され、家族計画のための墮胎や、墮胎の宣伝をするための費用に、連邦資金を使用することは禁止されるものの、低所得者の女性に対しては、避妊、不妊手術、母胎の生命を救うための墮胎手術に必要な費用を、連邦資金を得ている家族計画クリニックが援助することが認められた。こうして、部分的ながら、公的支出による中絶の道がひらかれた。その頂点をなすのが、冒頭で述べた、73年の連邦最高裁による「ロー対ウェイド判決」である。

70年代、女性の権利運動は頂点を迎えていた。「ロー対ウェイド判決」の一年前の1972年、男女平等憲法修正条項（ERA: Equal Rights Amendment）が下院・上院を通過し、発効に必要な諸州の批准手続きが進行していた。ニクソン政権下、この一大決戦の最中に、女性の中絶を合法として認める判決が下されたのである。

これまで違法とされてきた人工中絶を、憲法に保障されたプライバシー権を根拠に、「妊娠を終わらせるか否かについての女性の決定権を含むだけの広さを有する」と判断し、アメリカ建国史上はじめて合法化（当時は妊娠初期の3ヶ月間。その後、妊娠22-24週までとなり、現在に至っている）したのであった。この画期的判決に対し、反対の狼煙をいち早くあげたのが、キリスト教界であった。まずカトリックが「中絶反対」の「宣戦布告」を行い、プロテスタントの福音派は政界との結びつきを強めることで、「中絶反対」の「政治戦争」へと戦線を全面化していった。こうして、かつて宗教戦争で争ってきたカトリックとプロテスタントは、教義解釈の違いを超えて、共通の理念として「キリスト教の価値」を前面に押し出すことになった。妊娠自体は、神によって創造された「人間の領域」ではなく世界の創造主たる「神の領域」に属すること、しかも、中絶の判断を「男性の一部によって創造された女性」自身が自己決定するなど言語道断であるというのだ。

こうして「ロー対ウェイド判決」によって合法化された中絶と、男女平等憲法修正条項（ERA）で確定される男女平等は、キリスト教の教義に原理的に反するとして、すさまじい揺り戻し（Backlash）が始まることとなる。

ここで中絶をめぐる基本対抗を、アメリカ史のなかで、改めて確認しておこう。中絶問題が大きく取り上げられるようになったのは、19世紀、アメリカ南北戦争期にさかのぼる。この時期、反墮胎法が制定され、中絶が非合法化された。この法律の制定に取り組んだのは、医師界であり、当時盛んに行われていたヤミ中絶を取り締まることで、医師の専門性とその権威・権益を保護しようとした。

20世紀に入り、女性の参政権運動が昂揚を迎える1910年代、山本宣治を介して日本にも深い影響を与えることとなったマーガレット・サンガーの「バース・コントロール運動」は、妊娠は国家や宗教が介入するべきではなく、男女の当事者間で決定すべきことを主張した。その目的は、妊娠を当事者が科学的に制御することであって、妊娠後にどうするのかをめぐる中絶合法化運動とは一線を画していた。

20世紀後半の「ロー対ウェイド判決」は、奴隷制をめぐるアメリカを内部分裂させた南北戦争から約100年後に、今度は中絶をめぐるアメリカを分裂させることとなった。「新たな南北戦争」の開始である。かつての政治的・軍事的な市民戦争は、今度は宗教界までもが政治に積極的に介入するという新たな形、カルチャー・ウォーとして全面展開することとなった。

カウンター・カルチャー側は、性愛の多様なあり方と個の自律こそは、「自由と民主主義アメリカ」、「草の根民主主義」の必然的プロセスであると高らかに謳いあげる。これに対し、こうしたカウンター・カルチャー運動こそが、これまでの家族、社会、そして国家を解体させる最大の要因であり、アメリカ自体のアイデンティティ・クライシスを引き起こすと考える階層、すなわち政治的には保守派・共和党右派と、宗教的にはキリスト教右派とが、「キリスト教の価値」、「父権の復権に基づく家族価値」、「旧き良きアメリカ」の理念のもとに合流することとなった。こうして草の根保守

主義と草の根キリスト教原理主義が合流しながら、家族における家父長制と地域社会における「旧き良きコミュニティ」の再建をめざしていくこととなった。

中絶反対の担い手は、100年前は医師界であったが、今回は宗教界が前面にでて、政教分離を脱し、政教一体化をはかることで「神の国アメリカ」をつくろうという点に新しい特徴を見出すことができる。キリスト教右派の代表、プロテスタントの福音派は、妊娠については文字通り聖書に忠実に解釈し、聖書の教義の実現をめざす「聖書原理主義」を特徴とする。したがって「ロー対ウェイド判決」にみられる、プライバシーを根拠とする中絶における女性の自己決定権は、聖書に全く反するものとなる。

73年の「ロー対ウェイド判決」後、早くも76年の大統領選挙の争点として中絶問題が大きく取り上げられ、21世紀の現在に至るまで、中絶をめぐる基本対抗は、中絶容認派対中絶反対派という政治的表現の形をとり、大統領選挙ごとに一大争点として繰り返される。

### 3 1980年代レーガンの「家族、私有財産および国家」再建構想

カウンター・カルチャー運動の一大拠点であるカリフォルニアを州知事時代に押さえ込んだ政治的経歴を持つ共和党のロナルド・レーガンが、1980年に大統領に当選する。彼は、国内的には女性、国外的にはソヴィエト、という二つの勢力に対抗すべく、旧き良き家族・家父長制家族（力強い父）と軍事国家（力強い国家）の理念のもと、「世界のアメリカ」の再生をめざす。

レーガンの論理は次のようなものである。家父長制的な核家族制度こそは、国家安寧の基礎であるが、女性の社会進出の結果、家庭は崩壊寸前、男性労働者は労働意欲が減退し、失業率も下がらない。他方、女性が労働市場から家庭に戻り、代わりに男性が労働市場に参入すれば、失業率は回復し、介護や子育てに公的資金を導入しなくても女性の無償労働でまかなうことができる。家父長制な核家族制度を土台に、男性中心の労働市場が

形成されて資本・賃労働関係が安定する結果となり、かくて強い国家・軍事国家を構築でき、ソヴィエトと対抗できるというのである。レーガンによる「家族、私有財産および国家」の再建は、このような構想であった。

したがって国家の土台を脅かす「ロー対ウェイド判決」は早急に破棄あるいは修正しなくてはならないのだ。ここで、レーガン自身の中絶反対の考え方を整理しておこう。

- ①胎児が生命体でないと科学的に証明されない限り、墮胎は合衆国憲法の個人の生命、自由の保護規定に違反する行為である。
- ②人間の生命がいつの時点から始まるのかを明確にしなければならない。生命の始まりは受精である。したがって、墮胎は殺人であり、いかなる状況の墮胎手術に関しても、連邦政府が費用を援助することには反対である。

レーガンは、こうした考えのもと、連邦最高裁判事の任命に際し、中絶反対の強硬派を送り込み、「ロー対ウェイド判決」を覆そうと目論む。しかも女性支持者を取り付けるための懐柔策として、女性をアメリカ史上初めて判事として任命するという手の込んだ手法でおこなおうとした。女性初の最高裁判事、それがサンドラ・ディ・オコナーであった。そしてオコナーに続き、アントニン・スカリア、アンソニー・M・ケネディという保守派を次々に指名し、連邦最高裁判事の多数派を占めていくようになる。

そもそも連邦最高裁判事は、大統領により任命され、議会による公聴会と承認を受けて決定される。9名から構成される判事は、引退を除き、終身職である。たとえ議会を経て成立した法律であっても、それがアメリカ合衆国憲法に照らして違法であると連邦最高裁が判決を下すと、その法律は無効になってしまう。しかも同様の法律を有する諸州に適用されるので、判決の影響はアメリカ全土に及ぶこととなる。

福音派と共和党右派の期待を一身に背負った女性判事、それがオコナーであったが、就任後は、「ロー対ウェイド判決」無効のための論陣にはくみせず、是々非々の立場で臨んだ。特に女性の権利問題については、慎重な

態度を堅持した。それゆえ「5対4の振り子役」と呼ばれもした。かくしてレーガンの思惑はずれ、中絶反対派は、より過激な直接行動へと展開し、中絶処置を行うクリニックへのいやがらせや発砲、殺人へと突き進んでいく。

1981年、パブリック・ヘルス・サービス法への反撃として、ハイド修正案、別名ティーンエイジャー純潔法が可決された。青少年を対象に、その性行動をコントロールし、避妊薬を飲むことを禁止し、墮胎への連邦政府資金援助は中止されることになった。

1989年には、連邦最高裁において「ウェブスター対リプロダクティブ・ヘルス・サービス判決」が下され、最高裁は中絶の判断を再び州にまかせる判決を下した。また議会でもERAは廃案となった。あらたに家族医療休暇法が議会を通過するものの、1990年、ジョージ H. W. ブッシュ大統領（父）が拒否権を行使し廃案となった。

#### 4 2000年、ジョージ・W・ブッシュ（息子）の「全面宣戦布告」

1992年の大統領選挙では民主党のビル・クリントンが当選、空席になっていた最高裁判事にスティーブン・ブライヤーを任命した。これは、女性の権利にとって「追い風」効果をもたらした。93年には、以前にブッシュが拒否権を行使した家族医療休暇法が成立、出産、育児、家族の看病のための無給休暇を、企業が従業員に対して12週まで与えることを義務づけた。また軍隊での同性愛も容認するなど、家族の多様化と女性の社会進出を積極的に支持した。さらに決定的だったのは、同年、ルース・バイダー・ギンズバーグを最高裁判事に指名したことである。彼女は、オコナーに続く二人目の女性最高裁判事で、女性や少数者の権利擁護と法整備に尽力する。こうしてクリントンは、1996年の大統領選では、圧倒的な女性票を獲得して再選した。

ところが、ホワイトハウス内での「不適切な行為」がセンセーショナルな社会問題となり、これが「家族価値」への右旋廻を決定づけるものとな



った。こうして2000年の大統領選挙では、共和党のジョージ・W・ブッシュが当選し、「わが国に命の文化を根付かせる第一歩」として、中絶反対、「家族価値」の復活を宣言した。

ブッシュが大統領に就任した20世紀末から21世紀にかけては、グローバル化が本格的に進行し、アメリカはアジア系、ヒスパニック系など、これまでのヨーロッパ移民とは異なる非白人系の新たな移民が増大し、人種、宗教もますます多様化してきた。それとともに「世界のアメリカ」の地位も本格的に低下してきた。

絶えず新しい移民を受け入れることは、アメリカの社会の活性化の源泉であり、親の代より豊かになれる社会、「アメリカン・ドリーム」こそは、世界中から移民を引き寄せる魅力であった。こうした新たな人種的・宗教的構成と、60年代からのアファーマティヴ・アクション・財政措置に裏打ちされた黒人と女性の社会的地位の向上に対して、白人系キリスト教徒、とりわけ男性労働者は、「世界のアメリカ」が経済的には凋落している、自分たちの取めた税金が貧しい黒人や移民や女性に支出されている、と不満を募らせることとなった。なかでも職場を失ったり、賃金が下がったりした白人男性労働者（White Poor）は、レーガンとブッシュが言うところの世界観、すなわち「世界のアメリカ」の復活、「旧き良きアメリカ」、家父長制的な核家族に基づく「家族価値」、そして公共部門の縮小と「小さな政府」という世界観に、社会の底辺から共鳴を示すこととなる。こうして、経済では市場原理の新自由主義、宗教ではキリスト教原理主義の右派（福音派）、そしてこれらを全体として政治的に統括する新保守主義という、「三位一体的展開」<sup>3)</sup>が始まることとなる。

2004年、ブッシュは再選されるやいなや、「三位一体的展開」の完成にむけて、戦いを推し進めていく。まず、アメリカ社会の足元、家族・地域コミュニティを、いまやカルチャーセンターやショッピング・モールをも

---

3) 後藤（2006年）9頁。

包摂した市民宗教の一大象徴「メガ・チャーチ」を基礎に、「保守的に再建」し、こうした草の根保守主義運動を巨大な原動力として、対テロ世界戦争を頂点とする「世界のアメリカ」再構築に向かって猪突猛進することとなる。

2005年7月1日、連邦最高裁判事サンドラ・ディ・オコナーの突然の辞任が、アメリカ全土を震撼させた。ABC, CNNなど各テレビ局はトップで後任人事とアメリカ司法界の今後を占った。翌日の新聞のトップは、どれもこれも彼女の写真で埋め尽くされた。サンフランシスコ・クロニカル紙は、「最高裁の5対4という判決駆け引きをめぐる浮動票の喪失」、「中絶、同性婚、対テロ戦争への政府関与といった法律を今後何十年に渡って右派に傾く危険性を増大させた」<sup>4)</sup>と報じた。

## 5 21世紀、ドナルド・トランプの新たな宣戦布告

ブッシュの任期終了後は、民主党のバラク・オバマが大統領に就任し、ブッシュが反対していた女性の権利擁護が拡大していった。しかし、オバマ大統領の任期終了後、共和党のドナルド・トランプが就任するや、事態は一変する。カルチャー・ウォーが再燃、全土に広がったのだ。

トランプが大統領就任演説を行った翌日の2017年1月21日、首都ワシントンのホワイトハウスは50万人の女性たちで包囲された。1963年、キング牧師のワシントン行進が25万人、その倍である。トランプの女性蔑視発言に「女性の権利は人間の権利、立ち上がれ」とソーシャル・メディアで呼びかけがおこなわれ、日本を含む世界60カ国、600都市、参加者総数500万人の「女性の大打進」が始まった。プラカードやフライヤー、そして女性たちのファッションは多様で、色彩豊か、しかもアートが牽引する一大社会運動となった。トランプの「白人男性キリスト教原理主義」に対しては、「アメリカを偉大にしているのは、移民、同性愛者、有色の人々、イスラム

---

4) San Francisco Chronicle, July, 2, 2005.

教徒、そして女性だ」とプラカードに掲げ、多様なアメリカを主張する。この大行進は、その後、ハリウッド女優たちのパワハラ告発を発端に、*#Me Too*運動へと展開し、世界中に広がっている。18年11月の中間選挙では、移民、同性愛者、有色、イスラム教をはじめとする性、宗教、人種の多様な女性が立候補し、当選者数は史上最大となった。

2019年1月19日、「ふたたび行進のときが来た」と「女性の行進」が行われた。トランプの側近だったバノン前首席戦略官は、このような女性の運動に対し、「男性優位の有史一万年の歴史を消し去るもの」として警鐘を鳴らし続けている。

2020年9月、トランプ大統領の任期がわずかとなった、そのとき、女性の権利擁護に尽力した女性判事、ルース・ベイダー・ギンズバーグが死亡、トランプはすぐさま、女性ではあるが、中絶反対派の保守派、エイミー・コニー・バレットを指名した。こうして、最高裁判事9名のうち、保守派が6名、リベラル派が3名という構図が生まれた。トランプは大統領選挙には敗れたが、この保守派絶対多数という、カルチャー・ウォーに勝利する橋頭堡を築いた。その結果、本稿の冒頭で述べた事態を迎えるにいたったのである。

## 6 小括

2019年はベルリンの壁崩壊30年、2021年はソ連邦崩壊30年であった。「資本主義の大勝利」の合唱とともに展開した新自由主義によるグローバルな階級対抗は、いまや、その本陣であるアメリカ内部から反転している。若者の51%が「反資本主義」の意思表示をしている状況にあわせるかのように、ソーシャリスト・フェミニズムが新たな息吹をあげている。近年、クリステン・ゴッドシー『なぜ社会主義のもとで女性はより良き性を謳歌できるのか』が出版され、話題になっている。彼女によれば、社会主義は経済的自立、より良き労働条件、より良きワーク・ライフ・バランス、そしてより良き性を導く。社会主義の理念は、21世紀の我々の生活にとって重

要と力説する<sup>5)</sup>。

こうしてみると、ベルリンの壁崩壊の折、一世を風靡した「歴史の終わり」という世界史認識は、実のところ、アメリカの若者と女性を変革主体とする「資本主義の終わり」、そして「階級社会の終わり」、という世界史的運動の始まり、と位置づけるべきであろう。まことにバロンの警鐘は真理を衝いている。

## Ⅱ 「生殖革命」と21世紀の新たな展開—ES細胞・分子生物学の基礎上で—

### 1 ヒトの生命の始まりはいつか

ここで注目すべきは、こうした生命の誕生・中絶問題が争点としてクローズアップされてきたアメリカ大統領選挙で、2004年選挙の争点である。中絶問題がES細胞（Embryonic Stem Cell 胚性幹細胞）研究とセットになって議論されたのである。1990年に国際共同研究として、ヒトゲノム計画が開始され、2003年にゲノム解読が完了し、ヒトの約31億個のDNA（Deoxyribonucleic Acid デオキシリボ核酸）鎖が明らかとなった。周知のように、細胞の核のなかに染色体は存在し、染色体に存在するDNAが、生きるために必要なすべての遺伝情報を担っている。こうした遺伝情報のセットをゲノムという。ヒトは、大きさの順に1番から22番までの対をなす常染色体と、性を特徴づける性染色体XとY（女性の場合はXX、男性の場合はXY）、合計46個の染色体を有する。ヒトゲノム解読は、奇しくも1953年、ジェームス D. ワトソンとフランシス H. C. クリックによるDNA二重螺旋モデルの発見から半世紀後のことであった。

こうしてヒトの生命誕生を巡る議論が、分子生物学の研究成果とともに

---

5) Ghodsee (2018).

おこなわれるようになった。受精卵はヒトなのか、人工受精に使用されなかった受精卵を使用した研究の可否をめぐる、アメリカを二分する論争となっていく。

当時の大統領ブッシュは、生命の始まりは受精の瞬間から始まり、胎児と胚は連続したものである、中絶はもちろん殺人であるから、受精卵を使用するES研究も同様に殺人である、したがって胚を使用する研究は許されるものではないと断言した。かたや民主党の大統領候補ケリーは、女性自身が医者と良心と神との対話の中で自己決定する権利を持つと、中絶もES細胞研究も容認した。

ここで、生命の始まりを何に求めるかについて、ロジャー・ローゼンブラットの著作『中絶』<sup>6)</sup>に拠りながら、歴史的にみた代表的見解を整理しておこう。

中絶に関する学問的記述は、アリストテレス（BC384－322）の『政治学』まで遡る。アリストテレスによれば、中絶は胎児が「意識（sense）と生命（life）」を獲得しないうちだけ合法とするべきである。『動物の歴史』のなかでは、器官や形（form）ができるのは、胎児が男児ならおよそ40日目、女児なら90日目であり、それ以前なら中絶は認められるというものである。認められるとは言うものの、中絶の目的は、女性自身の意思を尊重するものではなく、専ら人口統制であった。ローマ時代には、胎児および新生児の生殺与奪権は家長の権限に属する。中絶は家長が決定する場合は罪ではないが、彼らの意思に反しておこなわれた場合は罪になるというものである。キリスト教では、使徒教父文書の「十二使徒の教訓（ディダケー）」と「バルナバの手紙」のなかに、生命の神聖さを肯定し、中絶は死の道の一部であるとして禁止する叙述がみられる。胎児は「母親の一部ではなく隣人である」として、中絶は隣人愛から否定される。10世紀になると、キリスト教内部でも、胎児が形をなした場合にのみ殺人行為、そうでない

---

6) ローゼンブラット（1996年）66－126頁。

場合は重罪であるが殺人とはみなさなくなった。ここで「形をなす」というのは、アリストテレスの「form」に起源をもつもので、形をなさい胎児<sup>パーソン</sup>は人ではないとされた。宗教改革においては、これといった新しい知見はみられなかったが、その後、イギリスの法律家サー・エドワード・コーク(1552-1634)が、生命の始まりは「形式」あるいは「動き」といったことに由来するのではなく、「母胎が胎動を感じる時」であるとして、胎動を生命の始まりとする見解を打ち出した。「胎動を感じる」のは、通常、妊娠四ヶ月の終わり、あるいは五ヶ月の初めにあたるとされた。

ローゼンブラットは中絶史をふりかえり、胎児はいつ人になるかという問題が争点であったが、その解答は今も得られていないと述べている。

20世紀に入ると、中絶の歴史において画期的なことが始まった。1917年のロシア革命後、1920年ソヴィエト人民委員会「健康と正義部会」は、中絶は希望するすべての者がソヴィエトの医療機関で、無料で受けられると発表した。このソヴィエトの新政策が、世界的規模で中絶禁止を緩和する起爆剤となった。1921年には「性の改良のための世界連盟」がベルリンで会議を持ち、1929年のロンドンでの会議では、ソヴィエトにおける中絶無料が公表され、「経済的、社会的、優生学的根拠に基づいて女性が妊娠を中止させる権利を獲得するために、母親に課される懲罰の廃止と中絶に関する法律の見直し」決議が採択された。この会議にはアメリカからマーガレット・サンガーも参加していた。こうして20世紀初頭、宗教から解放された女性の自己決定権の歴史が始まったのである。

戦後になると、1994年、カイロで開催された人口問題、持続可能な開発をテーマとする国連国際会議において、「性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)」概念が提唱され、生殖に関する女性の自己決定が女性の権利として認められた。

しかし、ブッシュにとっては、そもそも中絶は神への冒瀆であり、その起源は1917年に誕生したソヴィエト社会主義にあり、カイロ会議も許しがたいものということになる。まして使用しなくなった受精卵を利用するES

細胞研究など言語道断となる。ところが、大統領選と同時に起こされたカリフォルニア州の住民投票では、ES細胞研究を全面的に支援する「提案（proposition）71」がかけられ、賛成多数で承認された。

## 2 シリコンバレー（物理学）からゲノムバレー（生命科学）へ

こうして連邦レベルでは、ブッシュの再選によりES細胞研究への公的資金投入の道は閉ざされたが、州レベルでは、西海岸を代表するカリフォルニア州を中心に、ES細胞研究が躍進していくこととなった。カリフォルニア州北部の中心地サンフランシスコ、この都市を取り巻く湾岸地域を「ベイエリア」と呼ぶ。ここには北に60年代学生運動を牽引したカリフォルニア大学バークレー校、南に起業家が飛び立つシリコンバレーの拠点スタンフォード大学（アメリカにおけるフェミニズム研究の拠点でもある）があり、その中心カウンター・カルチャー運動の象徴、ヒッピー文化の香りがいまだ漂う多様性あふれるサンフランシスコが位置する。この都市の中心には生命科学研究の拠点カリフォルニア大学サンフランシスコ校（別名カリフォルニア大学バークレー校医学部）が聳え立つ。こうした社会的・文化的環境を背景に、先に挙げた「提案71」は、不動産会社の社長が、息子の糖尿病、母親のアルツハイマー病を治癒したいとの思いから発案したものであった。本社をやはり西海岸ワシントン州シアトルに置くマイクロソフトのビル・ゲイツや、本社をシリコンバレーに置くグーグルのジョン・デラーなど、西海岸の情報・ネット起業家が強力に支援に乗り出したことで、カリフォルニアを拠点とする「21世紀夢のプロジェクト」になっていく。

ここで、「21世紀夢のプロジェクト」を掲げるカリフォルニア、なかでもシリコンバレーにおける研究開発の社会経済的な特徴を3人の専門家の見解から見ておこう。

最初に、その特徴を「シリコンバレーの道」と定式化したカリフォルニア大学バークレー校の経済地理学者、アナリー・サクセニアンの見解を見

てみよう。

「シリコンバレーは地域的なネットワークをベースとした産業システムを持っており、この産業システムは関連技術の複合体の専門的な生産者の中で、集団的な学習と柔軟な調整を促進させる。地域の濃密な社会的ネットワークとオープンな労働市場によって、実験と起業家精神がうながされる。企業は激しく競争する一方で、同時に非公式のコミュニケーションとコラボレーションを通じ、お互いから市場と技術の変化を学ぶ。そして緩やかにつながったチーム構造のおかげで、企業の部署間、そして外部のサプライヤーや顧客との間に水平的なコミュニケーションが活発になる」<sup>7)</sup>。

一言にして、専門的な生産者・企業、あるいは外部サプライヤーや顧客との間の、オープンで水平的なコミュニケーションとコラボレーションの関係と言える。

そうした特徴を有するシリコンバレーは、いまやアメリカ没落後の「アメリカ後の世界」の最先端を行くと主張するアメリカ人ジャーナリスト、ポール・スタロビンによれば、半導体、情報、そしてベンチャー・キャピタルの拠点シリコンバレーは、もはや「アメリカ国内の一機構」ではなく、「世界機構」だとグローバルな編成を主張する。

そんなシリコンバレーに30年余、生活してきた証券アナリストの小林由美は、現在のシリコンバレーは、ゲノムバレーへと進化し、人類をも凌駕するかもしれない「ポスト・ヒューマン」, 「第四次産業革命」を牽引していると断ずる。人工知能の産業化、ビッグデータによる個人情報漏洩や生命倫理を脅かすゲノム医療・遺伝子操作、これらすべての経済的果実が株式の形で、0.01%のアメリカ超富裕層に集中していることに大いなる危惧

---

7) サクセニアン (2009年, 原著は1994年) 19頁。



の念を抱き、警鐘を鳴らす<sup>8)</sup>。

### Ⅲ ポスト・ゲノム時代の資本と家族

#### 1 バイオ・キャピタル概念の提起

こうした新しい事態を資本主義論としてどのように規定すべきか。やはりなんといっても『資本論』だろう。21世紀における展開を、『資本論』初版序言を手がかりに検討してみよう。周知のようにマルクスは、初版序言で方法と対象を次のように述べている。

「ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態または商品の価値形態が経済的細胞形態なのである。……この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は、今日までのところでは、イギリスである」<sup>9)</sup>。

では、現在の商品を、カリフォルニアを中心に注目して考察すれば、どうなるのであろうか。21世紀、まさに人体の「細胞」そのものが商品となっていることに注目したい。その研究拠点で有名なのは、カリフォルニア大学サンフランシスコ校医学部、スタンフォード大学、そして人類を乗り越える「ポスト・ヒューマン」概念を巻き起こした「シンギュラリティ（技術的特異点：singularity）」、その名を冠したシンギュラリティ大学、である。

現在、人体そのものが、膨大な富をもたらす商品として世界市場に出回

---

8) スタロピン（2009年）、小林（2017年）。

9) マルクス（1965年、原著は1867年）8-9頁。

っている内実を、バイオテクノロジー研究者で、アメリカ議会をはじめ、世界保健機構（WHO）、アメリカ衛生研究所（NIH）や各国のアドバイザーをつとめているローリー・アンドルーズは、ネルキンとの共著のなかで次のように的確に述べている。

「近年のバイオテクノロジーの進歩が、人体組織を商品開発のための研究材料や臨床材料へと転換してしまった。……人体ビジネスの周辺では、さまざまな企業が発展しつつある。たとえば、死体の骨から製品をつくる会社がいくつもできている。ある会社は、骨を粉末にして、骨折部にふりかけると修復を促進する作用をもつ製剤をつくっている。別の会社は、脊椎手術の際に修復を助けるために挿入する、骨を円盤状に加工したものを作っている。……しばしば見逃されていることであるが、人体をめぐるビジネスは、アメリカ経済の中核を形成しつつある。米国内の遺伝子関連分野だけをとってみても、約50のDNA検査センター、数百の大学に属するDNA研究室、そして人体材料に基づく製品を開発している1000以上にのぼるバイオテクノロジー企業が含まれる。一般薬を扱っている大手の製薬会社も、ヒト組織に大きく依存している一方で、一製品しか扱っていない小さな会社も、株式市場に名を連ねている。UCLAハーバー総合病院の不妊専門医だったジョン・バスターが、ベンチャー資本の支援を得てヒト胚を親たちに売る会社の設立に加わった時には、BABYというコード名でNASDAQに株式が上場された。……経済的価値や利潤の追求が原動力となる時、安全性や材料の提供者（つまり人体組織に宿っている人間という存在）の尊厳は二の次にされてしまうのである。」<sup>10)</sup>

このようなゲノム時代の到来、「人体をめぐるビジネス」について、

---

10) アンドルーズ、ネルキン（2002年）34-37頁。

1993年から2008年までアメリカ国立ヒトゲノム研究所長を務め、その在任中に国際ヒトゲノム・プロジェクト代表も務め、2009年からはアメリカ国立衛生研究所（NIH）所長を務めた、ゲノム研究の第一人者であるフランシス・コリンズは、その広がりをおのづかのように述べている。

「私たちはいま、すべての人がさまざまな形でかかわることになるゲノム革命の真ただち中にある。この革命は糖尿病や心臓病、癌、ぜんそく、関節炎、アルツハイマー病から、心の病気や個性、子づくりや子育て、祖先探しにまでかかわってくる。私たちはいま、自分自身のDNAの文字情報が『生命の言語』そのものであることを知った。そしてこの言語を、自分たちの健康を左右するものとして読むようになった。」<sup>11)</sup>

こうした現実をどのように理論化すればよいのか。『資本論』に倣って、「バイオ・キャピタル」概念を提起したカウシク・S・ラジャンが、まず参照されるべきであろう。

この翻訳書（『バイオ・キャピタル—ポストゲノム時代の資本主義—』）は、東日本大震災・核被災直前に出版されたことで、日本では残念ながら注目を浴びることがなかった。しかし本書こそは、2003年のゲノム解読後の、まったく新たな資本、すなわち科学革命、とくに生命科学に基礎づけられ、アメリカ（研究・開発）とアジア・インド（製造）という形でグローバルに展開する「生一資本（Bio-capital）」関係を、マルクスの資本主義分析の方法論で分析を試みているのである。ここで、目次を掲げておこう。

## 序章 資本主義とバイオテクノロジー

### 第I部 循環

---

11) コリンズ（2011年）15頁。

第1章 交換と価値 ―アメリカとインドのゲノム産業での市場の論理の矛盾

第2章 生命と負債 ―グローバルおよびローカルな舞台での生・資本の政治生態学

## 第II部 言説と実践

第3章 ヴィジョンと熱狂 ―生・資本による「約束された未来」

第4章 約束と物神化 ―ゲノム学の実事とパーソナル医療, ビジネスプランとしての生命

第5章 救済と国家 ―生・資本に内在する信仰構造

第6章 起業家とスタートアップ企業 ―とあるeラーニング企業の物語

## 結論 剰余と兆候

本書から基礎的な論点, とくに基礎理論に関わる論点に限定して整理を試みしてみると次のようになる。

- ①21世紀の生産力の出発点としての科学 ―機械制大工業段階を超える非物質的労働 (マルクスの科学的労働) ―
- ②科学・非物質的労働を包摂する資本の新たな形態 ―ベンチャー企業・株・投機―
- ③研究と製造との国際分業 ―グローバル・バイオ資本主義―

こうしたラジャンの概念提起を理解すれば, 2018年5月9日, 新聞各紙のトップに「武田薬品, 日本企業最大の買収」の記事が掲載されたことも肯けよう。日本企業による戦後最大の買収は, 製造業でもなく, 金融業でもなく, 製薬業であった。日本の製薬業のトップ, グローバル製薬業界では, 第19位に位置する武田薬品工業は, アイルランドの製薬大手, 遺伝子治療分野を得意とするシャイアーを総額約6.8兆円で買収し, 念願のトップ10入りすることになった。2003年のヒトゲノム解読以降, 生命科学は, 医

療業界をすっかり変え、分子標的薬、ゲノム編集が主流になっている。

いまや経済実体も、これまでの製造業から、生命科学をめぐる研究開発、知的所有権へ、そしてグローバルな分業へと、すっかり変化しているのである。

では、これまで人間の生産・出産を担ってきた男性と女性との関係としての家族の実態はどうなっていて、どうなっていくのか。すでに日本でも、アメリカの動きを反映して、家族の変容について、立ち入った学問的検討が進み、方向性が示されている。そこで、日本における検討、その学問的到達点を見てみよう。

## 2 家族から親密圏へ、概念の転換

日本産科婦人科学会によれば、2000年、99人に1人であった体外受精による出生児数は、2018年、16人に1人となっている（2020年10月、内閣官房全世代型社会保障検討室 参考資料）。また高度生殖補助医療（ART）により、出産は多様な形を取るようになってきている。さらに、生命科学の発展、CRISPR/Cas9などのゲノム編集技術の登場により、ヒト化動物、再生医療、さらにはデザイナーズ・ベビーへの応用さえ進められている。従来は、精子と卵子の受精の結果であった出産は、本稿冒頭で述べた、もはや精子ばかりか、卵子すら必要としない出産まで展望されている。つまり、生殖のための婚姻・家族は、現下の生命科学革命では、すでに技術的に克服されつつあるのである。

こうした事態に対して、法学関係者は、家族概念を放棄し、新たに「親密圏」概念を展開するに至っている。以下、その経緯を筆者も参加したシンポジウムから紹介しておこう。

2013年7月6日、日本学術会議講堂において、「第7回基礎法学総合シンポジウム:テーマ『親密圏と家族』」が開催された。主催は、基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）と日本学術会議である。シ

ンポジウムの冒頭で、企画責任者である森謙二により、つぎのように趣旨説明が行われた。

「産業革命の後、近代家族が成立する。この近代家族は、社会的生産の機能が解除されているという意味で〈前近代家族〉と区別され、人間を再生産する生殖の単位であると同時に、個々人の生活単位として純化された。近代という時代は、この生殖の機能を担った家族と社会的生産の機能を担った市民社会によって構成され、それぞれが独自の構成原理をもちながら、国家の下に統合された。自由と平等を標榜した市民社会に対して、近代家族は夫婦と子どもを中心とした〈愛〉共同体であるとされ、契約の原理が支配する市民社会に対して、近代家族は家内の親密圏と位置づけられた。

この近代家族の解体現象が、高度に発達した資本主義社会において展開する。その解体現象の一つはまず婚姻制度の動揺として表れる。先進西欧社会では、1970年以降に事実婚・同棲（いわゆる『非婚カップル』）の増加、そして非嫡出子の増加として現象するのに対し、日本における婚姻制度の動揺は1985年以降に未婚率の増加、未婚化現象として展開した。

近代家族の解体を、日本の社会学では『家族の個人化』現象として捉える人が多い。この『個人化』現象は、これまでのさまざまな家族の機能が市場原理に委ねられ、また社会化することによって、幼い子どもを除くならば家族員への依存をしなくても生活が可能になってきたことを意味している。個々人が自らの意思に基づいて生活単位を決定することも可能になった。

このような状況の中で、これまで家族は生殖単位を含んだ生活単位であるという枠組が崩れ、次第に生殖単位と生活単位のズレが顕在化することになった。生殖医療の発展に伴う体外受精の展開も夫婦が生殖単位であるという従来の常識を覆すことになり、また親子関係の決

定システムも複雑化し多様化するようになった（いわゆる『多元的な親子関係』）。もう一方では、必ずしも生殖単位を含まない生活単位、たとえばゲイやレズビアンのような同性カップルの存在や、コレクティブハウス、グループホームやシェアハウスの居住者、兄弟家族の同居等々、多様な形態での生活単位も登場してきたことも表現されている。

このような個々人の多様な生活形態は、新しい親密圏の形成あるいはその可能性を予感させるが、他方では多くの問題を投げかけている。一つは、『家族とは何か』という問いかけである。近代家族が前提とした夫婦や親子関係が普遍的なものとして妥当しなくなっている。現代、多様な『夫婦』や多様な『親子』関係を社会的に認知し、多様な生活単位の存在を尊重しようとする傾向も西欧社会では強くなり、これに対応した新しい家族政策も展開されるようになってきた。ただ、人間の再生産（生殖）の場をこれからどのように再構築するかは十分に議論されていない。<sup>12)</sup>

森によれば、こうした近代家族の解体はヘーゲル的な「家族・市民社会・国家」という枠組全体の変化を示し、日本においても、1990年代には、家族の変化と現代家族の抱える矛盾に関する著作が相次いでいると指摘している<sup>13)</sup>。こうした変化の原動力は「個々人の多様な生活形態」の存在と「生殖革命」である。この「生殖革命」こそは、周知のように、1978年の試験管ベビー、ルイーズ・ブラウンの誕生という、試験管のなかで卵子と精子を結合させる体外受精の成功を嚆矢とするもので、これが「人間の再生産（生殖）」のあり方を根底から変えることとなった。

森による企画趣旨を受けて、シンポジウムの報告者の1人、上杉富之は、「ポスト生殖革命時代の親子と家族」と題した報告のなかで、この「生殖革

---

12) 森（2013年）。

13) 同（1994年）60頁。

命」は、すでに日常生活に浸透しているとし、日本産科婦人科学会の統計を挙げながら、2010年には体外受精は年間出生数1,071,304人に対し、28,945人が体外受精による出生であり、実に2.7%、つまり37人に1人の割合で体外受精による出生であることを根拠に、現代は「ポスト生殖革命時代」と規定することが適切であると断じた。そしてアメリカを例に挙げ、ゲイ・レズビアンのカップルがドナーからの卵子あるいは精子提供により子どもを持つことが可能となり、さらに新たな卵子あるいは精子を提供されて親子関係を重ねた結果、「多元的な親子関係」が存在するようになったと述べた<sup>14)</sup>。

ここであらためて、家族概念に代わる「親密圏」概念についてみてみよう。

西川潤は、近著のなかで、「親密圏」概念の起源を「中産市民層の間で自由と愛と教養に基づいての『小家族的親密圏』[ハーバース、1962]」に求め、核家族に象徴される「小家族的親密圏」の世界的な変容と新たな形態について、次のように述べて、「アソシエーション」と概念化することを提起している。

「世界的な男女の高学歴化、晩婚化、未婚率の上昇、……家族形態の多様化（女性の社会進出、単身世帯、シングル・ペアレンツ世帯、同性婚、ケア世帯、シェアハウス等）という新しい条件により、高度成長期を支えた核家族形態は大きく変貌するようになった……アメリカ等における高い離婚率や再婚家族率の増加、LGBT婚姻の公認の流れもそれを表している。

従来の核家族は次第に解体しているようだ。そこから、個人の孤立化の道と、社会的家族の形成など、いくつかの分岐が進んでいる。……

---

14) 上杉 (2013年)。



親密圏の内容も核家族時代から、友人知己、SNSや個別的なテーマによる市民連合・アソシエーション（結社）の形に変わってきている。それが国家、公共空間、企業システムの変容にどう影響するか。<sup>15)</sup>

こうして見てくると、「親密圏」なるものは、独立した人格の諸個人の、緩やかで、多様な結びつき、すなわち「自由な諸個人の連合体」<sup>16)</sup> と言うべきもので、ここから新たな人類史が始まることとなる。

### 3 近代家族の解体と科学革命、そして社会科学の新たな展開へ

ここで、近代家族の解体を推し進めている生殖・生命科学革命だけではなく、もっと広く、現在進行中の科学革命全体についても見ておこう。

2013年12月4日、同じく日本学術会議講堂で開催された「大学で学ぶ経済学とは—学士課程教育における参照基準を考える—」シンポジウムで、有賀裕二は、モノの私的所有と消費者や生産者など人間が介在すると前提されてきた「市場経済」は、ちっぽけになっている、現実の社会経済を動かしているものは、アルゴリズムだと強調した。以下、有賀の見解を見てみよう。

「1953年にDNAの二重螺旋構造が解明され、さらにコンピュータの進化によって、遺伝アルゴリズムが開発され、20世紀末には、人工生命、人工知能のテクノロジーは社会経済システムの発展に不可分になっている。こうしたテクノロジーの進化のなかで、科学の発見とその技術への転用の距離がどんどん短縮されている。とりわけ、生命情報分野では想像もできない科学的発見とその転用が促進されている。そしてこのことが巨大なマーケットを創出している。しかし、このような先

---

15) 西川（2018年）246-248頁。

16) マルクス（1965年、原著は1867年）105頁。なお邦訳はここでは変えている。

端科学技術はiPS細胞研究をはじめ人類のアイデンティティにさえ深く干渉している。このように、現代社会は、人類の進化の過程に積極的に関与して人間自身に変異を創り出そうとするステージに到達したことは紛れもない事実だ。換言すれば、ヒューマン・ネイチャーの古典的理解も再修正を迫られているのである」<sup>17)</sup>。

このように、科学革命は、いまや「人間自身に変異を創り出す」ところにまで到達している。いわゆる「ポスト・ヒューマン」時代の到来である。それは、これまで前提してきた「ヒューマン・ネイチャーの古典的理解」、そして近代社会科学のありとあらゆる概念の再検討、そして再規定を促している。政治経済学もまた、概念の再検討、再規定へと進むべきであろう。

### **おわりに ー資本主義の終わり、前史の終わり、そして新たな人類史の始まりへー**

周知のように、人類を乗り越えるポスト・ヒューマン概念を提起することとなった「シンギュラリティ」が、21世紀の遠からぬ時期、2035年に到達するという見解も現れた。ノイマン型コンピュータを乗り越えるニューロ・コンピュータと呼ばれる非ノイマン型が現われれば、人間の脳と同じ生理現象が可能となるであろうと言われている。問題は、人間の脳の神経細胞の構図が解明されることで、これが叶えば、人工的に脳を創造することができるということになる。つまり、ヒトの生殖から脳までが、人工的に再生可能となるということになる。

2021年10月7日、英科学誌『ネイチャー』が脳科学の特集号を組み、アメリカが2013年から始めた脳科学の大型研究「ブレイン・イニシアチブ」でまとまった論文17本を一举掲載した。今回の論文が示した重要な点は、

---

17) 有賀 (2015年) 142頁。

哺乳類の脳の「一次運動野」と呼ばれる部位のどこにどの神経細胞があるのかを明らかにしたことであり、脳を人工的に再現するために必要な脳の神経細胞の「配線図」が一部明らかになってきたと報じた。日本では日本経済新聞が「脳の地図がみえてきた」と大々的に報じ、2010年代半ばから日欧米で始まったビッグプロジェクト「医療とAI進化」について特集記事を掲載した<sup>18)</sup>。

いよいよ生命科学、科学革命は、2021年12月、生殖をめぐるカルチャー・ウォー、そして「胎盤胞」という問題を通して、人間とはなにか、生命とはなにを問うところにまで来ている。だとすれば、この事態は、資本主義の終わり、前史の終わり、そして新たな人類史の始まりとなるのか、否かが客観的に問われていると言わねばならない。社会科学もまた、この新たな基礎上で、新たに展開されねばならない。

#### 追記：

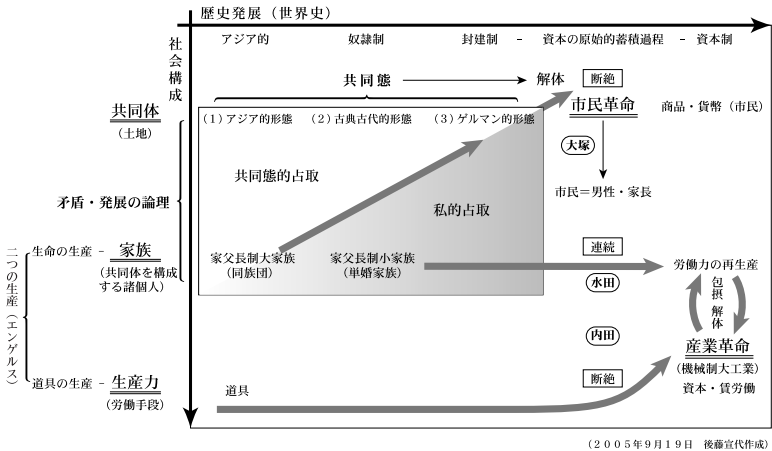
最後に、社会科学の再検討のために、旧稿ではあるが、筆者が、戦後日本の社会科学の特徴と到達点を、人類史における家族の変容を中心に報告する際に使用した図式を掲載する（日時：2005年9月19日、場所：カリフォルニア大学バークレー校日本研究センター、原文は英語）。

筆者は、この図式を、本稿で述べてきたような生命科学の展開を踏まえて、より発展させ、「科学革命時代の社会科学」を構想していきたいと考えている。本稿は、そのための準備作業の一つである。

---

18) 『日本経済新聞』2021年11月21日付。

資本主義（市民革命・産業革命）と家父長制 - 大塚・水田・内田の関連図 ※



※ 大塚久雄『共同体の基礎理論』（1955年）  
 内田義彦『資本論の世界』（1966年）  
 水田珠枝『女性解放思想の歩み』（1973年）

注記：

本稿は、いままで筆者が報告、執筆してきたものを、文章化し再編集したものである。なお、下記の発表および原稿から一部引用している。

Nobuyo GOTO, Globalization and the Intellectual Future of Women’s Emancipation -from the perspective of the tradition of Japanese social sciences-, (19, Sept, 2005, Colloquium, University of California at Berkeley).

後藤宣代「アメリカのカルチャー・ウォー最前線ーブッシュ『女性に対する戦争』の性格ー」『経済科学通信』第111号，2006年，6頁ー11頁。

———「科学・生殖革命と女性解放ーアメリカにおける家族形態の止揚：その多彩な試みー」『経済理論学会第59回大会報告要旨集』2011年，59頁。

———「ポスト・ゲノム時代のジェンダーと資本ーアメリカを通して考えるー」『経済理論学会第61回大会報告要旨集』2013年，41頁。

———「カウシック・S・ラジャン『バイオ・キャピタルーポストゲノ

ム時代の資本主義—もうひとつの「21世紀の資本論」をめぐる論点整理—『経済理論学会第62回大会報告要旨集』2014年，50頁。

———「チェルヌィシェフスキー『何をなすべきか』の女性・社会解放論—「新しい人たち」の19世紀から21世紀へ—」中村浩爾・桐山孝信・山本健慈編『社会変革と社会科学—時代と対峙する思想と実践—』昭和堂，2017年，183—201頁。

———「アメリカ社会運動とアート—21世紀における展望—」『美術運動史研究会ニュース』No.161，2017年，7—10頁。

———「バイオ・キャピタル—21世紀におけるマルクス『資本論』展開の試み—」『基礎経済科学研究所 第40回研究大会 報告要旨集』2017年，80—84頁。

———「革命ロシアの女性・社会解放論—マルクスと同時代人・チェルヌィシェフスキー(前史)からレーニンとともに実践者・コロantai (本史)へ—」『経済理論学会第65回大会報告要旨集』2017年，44頁。

———「家族から生命科学革命下の「親密圏」へ—『家族，私有財産および国家』の解体と止揚のはじまり—」『基礎経済科学研究所創立50周年記念大会 第41回研究大会報告要旨集』2018年，22—25頁。

———「革命ロシアの女性・社会解放論—レーニンと同時代人でマルクス主義フェミニズムの先駆者，コロantaiの理論と実践—」『経済科学通信』No.147，2019年，81—90頁。

———「21世紀の『人間発達』・主体形成論へ—：グローバルな運動のなかで考える—アメリカ社会運動と女性—」『経済科学通信』No.148，2019年，55—59頁。

———「ポスト・ゲノム時代の『バイオ・キャピタル』とアントロポセン(人新世)」『経済理論学会第67回大会報告要旨集』2019年，74頁。

———「『3・11フクシマ』が人類史に問いかけるもの—核被災と主体形成—」後藤康夫・後藤宣代編『21世紀の新しい社会運動とフクシマ—立ち上がった人々の潜勢力—』八潮社，2020年。

## 〈引用文献・参考文献〉

- Andrews, Lori and Nelkin, Dorothy, *Body Bazaar*, Crown Publishing Group, 2001 (野田亮・野田洋子訳『人体市場—商品化される臓器・細胞・DNA—』岩波書店, 2002年).
- Arendt, Hannah, *The Human Condition*, The University of Chicago Press, 1958 (志水速雄訳『人間の条件』中央公論社, 1973年).
- 有賀裕二「純粋経済学の起源と新スコラ学の発展」八木紀一郎ほか編『経済学と経済教育の未来』桜井書店, 2015年。
- Boyer, Robert, *Les capitalismes à l'épreuve de la pandémie*, La Découverte, 2020 (山田鋭夫・平野泰朗訳『パンデミックは資本主義をどう変えるか—健康・経済・自由—』藤原書店, 2021年).
- Collins, Francis S., *The Language of Life: DNA and the Revolution in Personalized Medicine*, Harper Collins Publishers, 2020 (矢野真千子訳『遺伝子医療革命—ゲノム科学がわたしたちを変える—』NHK出版, 2011年).
- Engels, Friedrich, *The Origin of the Family, Private Property and the State*, Penguin Books, 1972 ([原著は1884], 村井康男・村田陽一訳『家族, 私有財産および国家の起源』大月文庫, 1954年).
- Evans, Sara M., *Born for Liberty: A History of Women in America*, The Free Press, 1989 (小檜山ルイ・竹俣初美・矢口祐人・宇野知佐子訳『アメリカの女性の歴史 第2版—自由のために生まれて—』明石書店, 1997年).
- Garza, Alicia, *The Purpose of Power: How We Come Together When We Fall Apart*, Penguin Random House, 2020 (人権学習コレクティブ監訳『世界を動かす変革のカーブブラック・ライブズ・マター 共同代表からのメッセージ』明石書店, 2021年).
- Ghodsee, R, Kristen, *Why Women Have Better Sex Under Socialism: And Other Arguments for Economic Independence*. Vintage, 2018.
- 神野直彦『「分かち合い」の経済学』岩波新書, 2010年。
- Gitlin, Todd, *The Sixties: Years of Hope, Days of Rage*, Bantam Book, 1987 (疋田三良・向井俊二訳『60年代アメリカ—希望と怒りの日々—』彩流社, 1993年).
- The Twilight of Common Dreams: Why America Is Wracked by Culture Wars*, Metropolitan Books, 1995 (疋田三良・向井俊二訳『アメリカの文化戦争—たそがれゆく共通の夢』彩流社, 2001年).
- Habermas, Jürgen, *Strukturwandel der Öffentlichkeit. Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*. Luchterhand, Neuwied am Rhein 1962 (細谷貞雄, 山田正行訳『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリー』

- リーについての探究』未來社, 1973年／〔新版〕未來社, 1994年).
- 広井良典『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来—』岩波新書, 2015年.
- Hunter, James D., *Culture Wars: The Struggle to Define America*, Basic Books, 1991.
- 小林由美『超・格差社会アメリカの真実』日経BP社, 2006年.
- 『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社, 2017年.
- Marx, Karl, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23, Diets Verlag, 1962(大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第23巻第1分冊, 大月書店, 1965年).
- 森謙二「研究動向:最近の家族論の展開」比較家族史学会編『比較家族史研究』第9号, 1994年.
- 「親密圏と家族 企画趣旨」(第7回基礎法学総合シンポジウム, 2013年7月6日, 日本学術会議講堂) 当日配布資料, 2013年.
- 西川潤『2030年 未来への選択』日経新書, 2018年.
- Rajan, Kaushik S., *Biocapital: The Constitution of Postgenomic Life*, Duke University Press, 2006(塚原東吾訳『バイオ・キャピタル—ポストゲノム時代の資本主義—』青土社, 2011年).
- Rosenblatt, Roger, *Life Itself: Abortion in the American Mind*, Random House, 1992(くぼたのぞみ訳『中絶—生命をどう考えるか—』晶文社, 1996年).
- Saxenian, Annalee, *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press, 1994(山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語—なぜシリコンバレーは復活し, ポストン・ルート128は沈んだか』日経B P社, 2009年).
- 佐久間裕美子『<sup>ウイ</sup>Weの市民革命』朝日出版社, 2020年.
- 新藤久美子『ジェンダー・ポリティクス—変革期アメリカの政治と女性—』新評論, 1997年.
- 瀬能繁『「社会主義化」するアメリカ』日本経済新聞出版本部, 2021年.
- Starobin, Paul, *After America: Narratives for the Next Global Age*, Viking, 2009(松本薫訳『アメリカ帝国の衰亡』新潮社, 2009年).
- Tegmark, Max, *Life 3.0: Being Human in the Age of Artificial Intelligence*, Penguin Random House, 2017(水谷淳訳『LIFE 3.0 —人工知能時代に人間であるということ—』紀伊國屋書店, 2020年).
- 上杉富之「ポスト生殖革命時代の親子と家族—多元的親子関係と相互浸透の家族—」(第7回基礎法学総合シンポジウム, 2013年7月6日, 日本学術会議講堂) 当日配布資料, 2013年.

## Capitalism in the Post-genomic Age: The Main Issue of Life Science and Family Form in America

Nobuyo GOTO

### 《Abstract》

The aim of this paper is to study the main factor taking industrial capital another stage forward and, consequently, finding a new concept in social relations.

Firstly, studying the “Cultural War” between Pro-Choice and Pro-Life in American history, the base of capitalist society is given as the family form, in particular, the genesis-form of life.

The latest revolution in life science, namely, bio-technology develops “bio-capital” and leads to the critical point beyond human nature: Post-humanism.

As a result, the family form is now transformed into the “intimate sphere” free from sex, blood, and property. That signifies an “association of free individuals”, from where a new human history begins.